府立箕面東高等学校
校長　　佐藤　誠治

令和４年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

教職員一同が、生徒一人ひとりに応じた教育に全力を注ぐとともに、生徒同士の学び合いや、地域の方々と連携した教育を実践し、社会人として必要な資質・能力・規範意識を身につけ、地域社会の担い手・創り手として活躍できる人材を育成する学校をめざす。

【めざす生徒像】

〇自己実現をめざして自らの課題を考え、努力できる生徒。

〇個性や多様性を認め、様々な人と協働できる生徒。

〇市民としての規範意識と地域社会に貢献する姿勢を持つ生徒。

２　中期的目標

１　わかる授業・学ぶ意欲を喚起する授業

（１）基礎学力の定着と考える力を伸ばす授業改善に取り組む。

ア　１年次、国数英は 30 分授業（モジュール授業）を毎日継続することにより、効率的に学力向上を図り、基礎学力の定着をはかる。

イ　国数英では習熟度別の授業を行い、一人ひとりに応じた学習を進め、得意科目の伸長、苦手科目を克服することで学ぶ意欲を喚起する。

ウ　新学習指導要領に則り、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業及び評価の改善を推進する。

エ　一人一台端末を中心に、ICT の活用を推進する。

オ　意欲を持つ生徒に対して、進路実現に向け補習・講習等を実施する。

＊授業アンケートにおける全項目平均値 3.35 以上の維持をめざす（R１年：3.33、R２年:3.34、R３年 3.39）

２　キャリア教育の充実

（１）「正解が１つではない課題」に対して３年間取り組むことで現代社会に通用し、貢献できる人材を育成する。

ア　「産業社会と人間」「総合的な探求の時間」「エンパワメントタイム選択科目」などの『エンパワメントタイム』の授業を通じて、情報活用能力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身に付ける。

イ　国際理解教育・障がい理解教育・同和教育について教科横断的な取組みを進め、多様性を尊重する姿勢を身に付ける。

（２）「キャリアパスポート」を改善・活用し、３年間を通じた計画的なキャリア教育プログラムを策定し、卒業時の進路未決定率を下げる。

（３）地域の団体・民間企業・大学・専門学校等の社会資源を積極的に活用し、世の中に関する理解を広げ、進路選択力を育成する。

（４）地域の企業等との連携を深め、箕面東版デュアルシステムの取組みを充実させる。

（５）各種の検定試験の取組みを推進し、生徒が学力と自信をつけるとともに、進路実現につなげる。

＊生徒向け学校教育自己診断の「進路のためのキャリアガイダンス（進路指導）は役に立ちましたか」に対する肯定率 80%を維持する。（R１年 76.3%、R２年 76%　R３年 84.0%）

＊卒業時の進路未決定率（大学浪人を除く）10%以下の維持をめざす（R１年：8.6%、R２年：9.5%、R３年：7.7%）

３　生徒指導と相談体制の充実

（１）厳しく温かみのある生徒指導の充実

ア　すべての教育活動を通じて、市民としての規範意識の育成と果たすべき役割を自覚するための指導を実践する。

イ　学校行事を充実させ、集団への帰属意識や協働する姿勢を培うとともに、全ての生徒が安心できるクラスづくりを進める。

ウ　外部の社会資源も活用しながら部活動の活発化をはかり、スポーツ・文化に親しむとともに、責任感や連帯感を育む。

エ　教員間でのコミュニケーションを密に行い、生徒情報を共有し、チームとして中退防止に努める。

オ　人権教育の取組みを通じて、自らと他者を大切にする姿勢を培うとともに、豊かな人間関係を形成する力を身に付ける。

カ　いじめ対策委員会を中心に、いじめを早期に発見し、迅速かつ適切な対応を行う。

＊生徒向け学校教育自己診断の「ルールを守っている」の肯定率 90%以上の維持をめざす（R１年：90.8%、R２年：95%、R３年：94,8%）

（２）不登校の生徒、課題のある生徒など、多様な生徒への学校定着と自己実現を図る環境を整える。

ア　各学年ごとに支援教育コーディネータを配置し、個別の教育支援計画・指導計画を作成し、生徒の課題に応じた個別の支援を行う。

イ　NPO 法人と連携して「めいぷるカフェ」を開設し、生徒の居場所活動に取り組むことにより、不登校生徒の防止を図る。

ウ　生徒支援委員会を中心に、SSW を活用しながら、市や子ども家庭センター等との外部連携を行う。また、教育相談や生徒の支援に関する研修会を開催し、教員のスキルの向上を図る。

＊生徒向け学校教育自己診断の「自分の居場所がある」に対する肯定率 85%の維持をめざす（R１年：80.4%、R２年：87%　R３年：89.4%）

４　広報活動の充実

（１）中学校・中学生への情報発信と広報活動の充実を図る。

ア　引き続き学校紹介の映像を制作し、学校ホームページの充実をはかる。

イ　中学校訪問、オープンスクール、公開授業を積極的に実施し、本校の理解と信頼を獲得する。

ウ　中高連絡会等によって中学校との連携を図り、中学生に「行ってみたい箕面東」と言われるようにする。

（２）地域の教育資源を活用しつつ、本校の教育システムの理解を深めるための情報発信を展開する。

ア　地域の公的な施設等での宣伝活動を推進する。

イ　授業や部活動等で、地域住民との連携を充実・発展させる。

＊オープンスクール参加者の維持をめざす（R１年 568 人、R２年：527 人、R３年：439 人）

府立箕面東高等学校

５　教職員の働き方改革を進める
（１）ノークラブデー・全庁一斉退庁日・夏冬の学校休業日の実施を徹底する。
（２）業務の精選を行い、ICT を活用した効率的な業務の遂行に努め、超過勤務時間の縮減を図る。
＊ストレスチェックでの総合（健康リスク）の評価 100 をめざす（R１年：111、R２年：102　R３年：115）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［令和５年１月実施予定］	学校運営協議会からの意見
【学習指導】 ・「わかる授業」については、学校の重点的な課題として取り組んだ。「授業がわかりやすいという回答は、昨年の 89.1%から 85.7%とやや減少した。英語・数学・国語が「理解できているという回答は昨年の 82%から 80%とやや減少した。 ・キャリア教育で進路指導が役立ったという回答は、昨年の 84%から 86.4%に向上した。 【生徒指導と相談体制】 ・学校のルールを守っているという回答は、昨年約 94.8%から 95.2%にやや向上した。 ・いじめ問題への対応で肯定的評価は、昨年の 76.8%から 74.9%とほぼ横ばいであった。 ・部活動の加入率は、昨年の 32.1%から 29.7%に下がった。部活動を活発化するために、引き続き新たな取組を考えていく必要がある。 ・学校に居場所があると回答した生徒は、昨年の 89.4%から 83.6%に減少した。 【学校運営】 ・教員の自己診断で、ICT 機器を授業で活用しているというのが昨年の 90.9%から 96.2%に向上した。実技教科などもあるが、100%に近づけるよう、更に活用を促す必要がある。	第１回（７月６日） ・今年度作成した「学校紹介（ダイジェスト版）」はとても良くできているが、出口（卒業後の進路）についても記載した方がもっと良くなる。 ・新たに作成するスクール・ミッションは、社会に出てから、経済的・精神的に自立した人間になることをめざすべきである。 第２回（11 月 29 日） ・学校は交通の不便なところにあるが、野球部の夏の大会での躍進や北大阪急行電鉄の箕面萱野駅が 2023 年度末に開業することを志願者数増加につなげていくべき。 ・箕面市の多民族フェスティバルを見に行ったが、３年ぶりの開催ということもあり盛況だった。弓道部が着付けや弓構えの体験を行っていたが、とてもかっこよく、関心を持っている人が多かった。今後もこの様な取組みを継続していくべき。 第３回（３月 10 日実施） ・居場所カフェはとてもいい活動だと思う。ボランティアの方は、先生と違う視点で見てくれる。 ・箕面東は、昔はやんちゃな生徒が多いといわれていた。昔の悪いイメージを払拭するには地域へのボランティアなどに参加し、地道にアピールをしていくことが大切である。 ・部活動の活性化は大切。以前は野球部で成功したように、弓道の重点化をしていけばいいのではないか。 ・進学実績のアピールも必要。モジュールで基礎をしっかりやり、３年間で自信をつけた生徒の様子もしっかりアピールすればいい。

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標（R３年度値）	自己評価
１　わかる授業・学ぶ意欲を喚起する授業	（１）基礎学力の定着と考える力を伸ばす授業改善に取り組む ア　１年次国数英ﾓｼﾞｭｰﾙ授業の充実 イ　３年間を見据えた習熟度別学習 ウ「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業の改善 エ　タブレット端末など ICT 機器の活用 オ　意欲を持つ生徒への学習支援	（１） ア　国数英３教科を毎日１，２時間めに 30 分×３の授業とし、効率的に学力向上を図る。 イ　生徒一人ひとりに応じた学習を進められるよう、国数英３教科で習熟度別授業を実行する。 ウ　学習指導要領改訂に合わせたカリキュラムの改変及び、授業の改善・観点別評価の実施。 エ　ICT 機器を一層整備し、ICT を活用した授業を推進する。全教諭が教育活動に生徒に一人一台配付したタブレット端末を活用する。 オ　外部模試を効果的に活用し、進学意欲を持つ生徒に対して、進路実現に向けた補習・講習等を通じて支援を続ける。	（１）授業アンケートにおける全項目平均値 3.35 以上（3.39） ア　生徒向け学校教育自己診断の国数英の理解度の肯定率 80%以上の維持（82.0%） イ　国数英３教科で習熟度別授業を実施 ウ　新学習指導要領に基づく授業または評価に関する校内研修の実施 エ・授業・HR 活動等で全教諭がタブレット端末を活用する（100%） ・生徒向け学校教育自己診断の「わかりやすい授業」の肯定率 85%以上（89.1%） オ　外部模試の活用に関わる教員研修の実施。進路実現に向けた補習・講習の実施と自習室の活用	(1) 前期・後期（年２回）に実施した授業アンケートの平均値：3.35（〇） ア 学校教育自己診断の肯定率 80.0%（〇） イ 国数英３教科で習熟度別授業を実施（〇） ウ ９月の職員会議に合わせて実施（〇） エ・授業・HR 活動等で全教諭がタブレット端末を活用した（〇） ・学校教育自己診断の肯定率 85.7%（〇） オ 教員研修２回実施（５月・10 月）、昨年度より多い夏休み５日間（国語・英語）の進学講習の実施や個別指導を実施した（◎）
２　キャリア教育の充実	（１） ア「正解が１つではない問題」に対して３年間取り組む イ 国際理解教育・障がい理解教育・防災教育に取り組む （２）３年間を見通した計画的なキャリア教育プログラムを策定し、実行する	（１） ア「正解が１つではない課題」に取り組ませ、情報活用能力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身に付けける。 イ 実践的な避難訓練の実施やいろいろな教科で防災教育を取入れる。障がい理解教育・国際理解教育を通じて、正しい知識を身に付け、多様性を尊重する姿勢・人に対する思いやりなど学ぶ。また、心肺蘇生法講習を実施する。 （２）キャリアパスポートを活用・改善し、系統的なキャリア教育プログラムを整理する。 企業関係者や地域人材を活用した進路指導を実施する。	（１） ア　生徒向け学校教育自己診断の「総合」「産業社会と人間」の理解に対する肯定率 80%以上（80.8%） イ・教職員も含む実践的な避難訓練の実施 ・Web を活用した海外との交流や日本にいる外国人との交流の実施 （２）・生徒向け学校教育自己診断の「キャリアガイダンス（進路指導）は進路決定に役立つ」肯定率 80%以上（84.0%） ・企業関係者や地域人材を活用した学習の実施	（１） ア 学校教育自己診断の肯定率 80.0%（〇） イ・５月防災避難訓練実施（〇） ・例年通り、韓国女子高校との Web 交流を年３回実施（５・11・12 月）今年度新たに箕面市の多民族フェスティバルに弓道部が参加（11 月）、神戸国際大学留学生との半日 B&S 体験を実施した（◎） （２）・学校教育自己診断の肯定率 86.4%（◎） ・３年（１回）、２年（３回）、１年（２回）の職業別・進路別説明会を実施した。（〇）

府立箕面東高等学校

	（３）社会資源の活用 （４）デュアルシステムの充実 （５）資格試験の受験推進	（３）「企業関係者」「地域人材」の方々を、エンパワメントタイム等の講師に活用し、「本物に触れる授業」を実施し、キャリア教育の充実をはかる。 （４）ニーズに合った地域の事業所の拡充を図るとともに、デュアル発表会の充実を図る。 （５）英検・漢検・情報処理検定等の受験を支援	（３）外部講師を招いたエンパワメントタイムの授業等の実施。地域の事業所等で見学・体験する授業の実施 （４）デュアル生徒の満足度（アンケート）90%以上、デュアル発表会の内容の向上 （５）校内での各種資格試験の実施	（３）福祉、ビジネス、国際関係等の授業で実施（〇） （４）実習先の担当者を来賓として招待した発表会の実施。参加生徒の満足度 100%（◎） （５）校内で各種資格試験を実施 英検（３回）・漢検（２回）・情報処理検定（２回）（〇）
３ 生徒指導と生徒支援体制の充実	（１）厳しく温かみのある生徒指導 ア 規範意識の育成と「果たすべき役割」の自覚 イ 集団への帰属意識と協働する姿勢の育成 ウ 部活動の活性化 エ 中退防止 オ 人権教育の取組み カ いじめを早期発見し、適切に対応する （２）SSW を活用しながら、多様な生徒の学校定着と自己実現を図る環境整備 ア 支援教育コーディネータの配置、課題に応じた支援 イ 生徒の居場所活動による不登校防止 ウ 外部連携による生徒支援	（１） ア 時期に応じた生徒指導（遅刻指導・自転車指導等）を展開する。 イ 生徒会活動を充実させ、生徒主体の学校行事を実施し、協働する体験とともに「生徒の成功体験」を増やす。 ウ 部活動に社会資源を活用する。また、部活動の宣伝を行い、部活動加入率を上昇させる エ 学年付きの教員が担任と連携することで、生徒への適切な支援や中退防止につなげる。 オ 人権教育担当教員を中心に、系統的な人権教育を実施する。 カ いじめ対策委員会を定期的に開き、アンケートを実施し、いじめに対する対応を迅速かつ適切に行う。 （２） ア 各学年の支援教育コーディネータの機能を強化、「高校生活支援カード」や「教育相談アンケート」を活用し、組織的に個別の教育支援計画を作成し、実行する。修学旅行の実施に当たっては、安全性に最大の配慮をする。 イ 居場所活動の拠点「めいぷるカフェ」の機能を拡充し、居場所作りと個別相談活動を両輪とした不登校・中退予防を進める。 ウ 生徒支援委員会を定期的に開催する。生徒の支援に関わる研修会を実施する。	（１） ア 生徒向け学校教育自己診断の「ルールを守っている」の肯定率 90%以上の維持（94.8%） イ コロナウイルス対策を万全にしながら、体育祭と文化祭を実施。 ウ 部活加入率 30%以上の維持（30.7%） エ 中退率５%以下（4.5%） オ 令和３年度に続き、同和問題に関する教員研修を実施する。３年でアニメ「めぐみ」視聴。 カ 生徒向け学校教育自己診断の「いじめ対応」の肯定率 70%以上の維持（令和３年度 76.8%） （２） ア・ 障がい者手帳等を所持する生徒について、個別の教育支援計画作成達成率 100%。 ・修学旅行を安全・円滑に実施する。 イ・不登校率 10%以下（18%） ・生徒向け学校教育自己診断の「学校に居場所がある」の肯定率 85%以上の維持（89.4%） ウ 生徒支援委員会の開催 生徒支援に関する研修会の実施	ア 学校教育自己診断の肯定率 95.2%（〇） イ 体育祭（５月）、文化祭（10 月）実施（〇） ウ 部活加入率 27.4%（△） エ 中退率 4.8%（〇） オ らいとぴあ 21 で職員研修＆フィールドワークを実施（９月） ３年でアニメ「めぐみ」をクラスごとに視聴（〇） カ 学校教育自己診断の肯定率 74.9%（〇） ア・個別の教育支援計画作成達成率 100%（〇） ・２年で屋久島・種子島・鹿児島方面で修学旅行実施（11 月）（〇） イ・31%（△） ・学校教育自己診断の肯定率 83.3%（△） ウ・各考査前に生徒支援委員会の実施。職員研修を年２回実施（11 月・１月）（〇）
４ 広報活動の充実	（１）中学校・中学生への情報発信 ア 学校紹介の映像の制作、学校 HP の充実 イ 中学訪問やオープンスクールの充実 ウ中高連絡会中学校連携の発展・拡充 （２）地域連携の充実 ア 地域での情報発信の在り方を検討 イ 授業や部活動による地域連携	（１） ア 引き続き、学校 HP の内容の充実・学校紹介の映像の制作を進め、本校の取組みを広く伝える。 イ オープンスクールの充実、緊密な中学校訪問等いより、本校についての理解を広げる。また、部活動を通じた中高の交流を行う。 ウ 中高連絡会の効果的開催、エンパワメントスクールの教育内容を中心とした広報誌「みのひがレター」等を、地元中学校に配布する。 （２） ア 地域の公的な施設等での宣伝活動を推進する。 イ ６月、11 月に授業公開を実施する。保育所との食育や防災における地域連携を行う。また、授業では地域資源を積極的に推進する。	（１） ア 学校紹介の新たな映像の制作 イ 年間４回のオープンスクール参加中学生数 300 名以上（令和３年度は 275 名） 近隣中学校（60 校）への訪問 ウ・中高連絡会の実施 ・「みのひがレター」を年間２回作成し、北大阪地域の中学３年生全員に配布する。 （２） ア 北摂地域の施設 10 か所に、本校の宣伝物を置かせていただく。 イ 「子どもクッキング」や「避難訓練」、地域と連携した授業、地域の施設での実習体験の実施	ア 生徒が主役となった学校の魅力を発信する映像を制作しオープンスクール等で活用（◎） イ 第１回 67 名、第２回 73 名 第３回 128 名、第４回 72 名 （合計 340 名）の参加 中学校訪問 65 校（◎） ウ・中高連絡会の実施（〇） ・「みのひがレター」に変わる「みのひがダイジェスト版」を作成し関係中学校に配付（〇） ア 北摂地域の施設 10 か所に配付（〇） イ 箕面市立東保育園との連携授業がコロナ渦で今年度も中止になったが、生徒会活動と「ボランティア演習」の授業で地域と連携した清掃活動等の様々な新たな取組みを実施した（◎）

府立箕面東高等学校

５ 教職員の働き方改革	（１）ノークラブデー・全庁一斉退庁日・学校休業日の実施を徹底する。 （２）業務の精選を行い、超過勤務時間の縮減をはかる。	(1) ノークラブデーを設定し、各クラブが実施計画を立てることで効率的で効果的なクラブ指導を行い、同時に部顧問の負担軽減につなげる。また、夏季・冬季の休業中に休業日を設定するなど、教職員が休みやすい環境を作る。 （２）各分掌・各学年で業務全般の精選を行い、新しく取り組む事業よりも廃止する事業を増やす。 ICT を活用し、効率的な業務の遂行に努める。	（１）・部顧問の超過勤務時間を縮減し、教員全体の超過勤務時間を昨年度より５％縮減し、月平均 26.6h 以下とする。(28.5h) ・ストレスチェックでの総合（健康リスク）の評価を 100 にする。(115) （２）・教職員用学校教育自己診断における「働き方改革を意識した取組みがなされている」肯定率 30%以上（29.5%） ・分掌や学年の業務で、ICT による連絡等を行い、業務を効率化する。	（１）・教職員の超過勤務時間月平均 33.5h（令和５年２月末）（△） ・ストレスチェックでの総合（健康リスク）の評価を 91（◎） （２）・学校教育自己診断の肯定率 31.8%（〇） ・学習支援クラウドサービスによる教職員の連絡も少しずつ定着（〇）